



## 英国連立新政権の産業政策

5月総選挙ではどの党も単独過半数には届かず、結局保守・自民の連立政権が誕生した。元々信条的には水と油ほどに違う両党であるが、キャメロンとクレグの両党首についていえば各々の党のコアの立場からは距離を置いた中道寄りのスタンスで、実際の政策面でもかなり近いものがある。GDPの10%相当に上る財政赤字を抱えて財政再建が待たなしという事情が大きいのが、先の労働党政権の「大きな政府」のあり方を批判し、規制緩和・市民の自由の重視、中央政府の支配を弱めた地方・民間の活力利用というのが主眼になっている。

新連立政権の政策の全容を見るには、6月22日の緊急予算と秋に予定される歳出レビューを待たなければならないが、連立文書とケーブルBIS(ビジネス省)大臣の発言をもとに、現時点まで明らかにされた要点をまとめておく。

- (1) 現政権の政策の重要課題は財政健全化とサステナブルな成長の実現。このうち成長戦略を主に担当するのがBISである。
- (2) 今回景気回復の牽引役と目されるのは、企業セクターと輸出。とくに歳出削減の煽りで公共セクターのウェイト低下が必至なことから、企業に対しては設備投資、雇用創出、イノベーションの担い手になることを期待している。
- (3) 大企業および金融・不動産偏重のひずみを是正し、中小企業と大企業、シティの金融セクターと地方の製造業、とバランスの取れた経済構造を目指す。
- (4) 産業政策の基本姿勢は「エンタープライズ支持・貿易支持・競争支持(pro-enterprise, pro-trade and pro-competition)」。英国が強い、もしくは今後伸ばしたい比較優位分野のスキルや研究開発、先端技術に重点支援をする。
- (5) 個別企業に対する特別ローンや補助金などは原則付けない(=国がナショナル・チャンピオンを選別しない)という点で、前労働党政権の「産業アクティビズム」とは一線を画する。
- (6) 地域開発公社(RDA)は廃止の方向で検討。

起業奨励、スキルやイノベーションなどへの支援を通じて英国産業の全体の底上げを図る一方、低炭素、先端技術などの戦略セクターに重点的に資源を投入していくという方向性は、基本的に前労働党政権下の産業政策の継承と言って良いだろう。

(5)の個別企業への補助金は付けないという方針についても、6月9日に日産の電気自動車「リーフ」に対する2,100万ポンドの補助金交付にゴーサインが出されるなど、実際には前政権の決定した個別企業向け補助金の多くが承認されるものと見られている。

RDAは、全面廃止となるのか地域毎にめりはりをつけた大幅予算削減となるのか今のところまだ不明である。具体的な政府案については正式発表を待ちたい。

井上 貴子(問合せ: tinoue@komatsuresearch.com)